



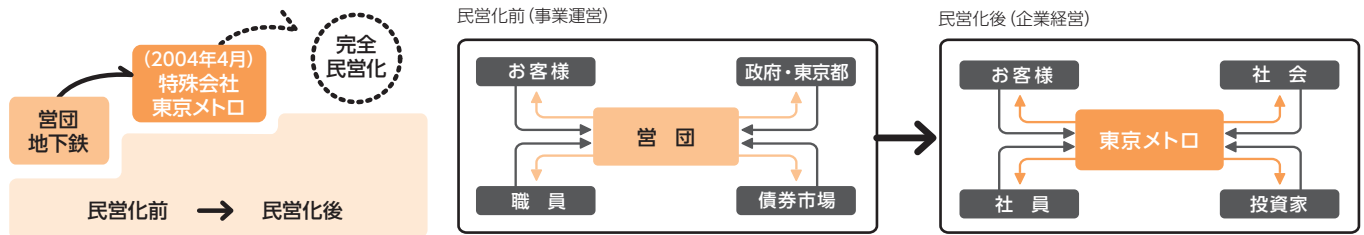
投資家へ向けた取組

○完全民営化に向けての取組

東京メトロは、2002年施行の「東京地下鉄株式会社法」において、「国と東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却

など 必要な措置を講ずる」旨規定され、2004年4月に特殊会社として誕生しました。早期の完全民営化を目指し、内部管理体制の充実や情報開示体制の強化等、経営基盤の確立に努めています。

▶完全民営化のプロセス



○IR体制確立に向けての取組

投資家の皆様に向けた財務状況の開示等については、現在、金融商品取引法で求められている有価証券報告書等に加え、決算情報等をWEBサイトで開示しています。また、決算公表時期の早期化を進めており、今後も、迅速かつ適正な情報開示に努め、より積極的なIR体制を構築していきます。

*IR:投資家向け活動 (Investor Relations)



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー ～「オフィシャル旅客鉄道輸送サービスパートナー」として東京2020大会の成功に貢献します～

An Official partner of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games
(Passenger Rail Transportation Services.)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー (旅客鉄道輸送サービス)



東京2020オフィシャルパートナー (旅客鉄道輸送サービス)

東京の魅力を伝える「東京の案内役」、円滑な旅客鉄道輸送サービスを提供する「東京圏の交通ネットワークのつなぎ役」という役割を果たし、地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただき、日本国内はもとより訪日外国人のお客様にも東京を存分に楽しんでいただけるよう努めていくことで、交通の面から東京2020大会の成功に貢献していきます。